

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2009年10月23日から2024年10月23日まで
運用方針	この投資信託は、世界の次世代テクノロジーに関連する企業の株式を主要投資対象として信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
投資対象	主として世界各国（新興国を含みます。）の次世代テクノロジー関連企業の株式に投資を行います。
組入制限	①株式への投資割合には制限を設けません。 ②投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額5%以内とします。 ③外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	原則として、毎決算時に配当等収益および売買益等の中から、市況動向等を勘案して収益分配金額を決定します。ただし、分配を行わないこともあります。

UBS 次世代テクノロジー・ファンド

第26期 運用報告書（全体版）
決算日 2022年10月24日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「UBS次世代テクノロジー・ファンド」は、去る10月24日に第26期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、
お願い申し上げます。

UBSアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町一丁目2番1号
Otemachi Oneタワー

<お問い合わせ先>

投信営業部

03-5293-3700

<受付時間>

営業日の午前9時～午後5時、土、日、祝日除く

<http://www.ubs.com/japanfunds>

© UBS 2022. キーンボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税分 込 み 金	期騰 落 中 率	株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額
22期 (2020年10月23日)	円 14,002	円 1,000	% 35.0	% 99.0	% —	百万円 14,820
23期 (2021年4月23日)	18,042	1,000	36.0	99.1	—	17,488
24期 (2021年10月25日)	18,132	1,000	6.0	98.4	—	15,744
25期 (2022年4月25日)	15,586	1,000	△ 8.5	100.2	—	12,599
26期 (2022年10月24日)	12,890	1,000	△10.9	99.0	—	10,503

(注1) 基準価額および分配金は1万口当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) 当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株式組入率	株式先物率
			比	比
(期首) 2022年4月25日	円 15,586	% —	% 100.2	% —
4月末	15,011	△ 3.7	98.7	—
5月末	14,697	△ 5.7	99.2	—
6月末	13,562	△13.0	99.0	—
7月末	14,600	△ 6.3	99.1	—
8月末	14,674	△ 5.9	99.4	—
9月末	13,286	△14.8	99.8	—
(期末) 2022年10月24日	13,890	△10.9	99.0	—

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) 期末の基準価額の騰落率は分配金込み、騰落率は期首比です。

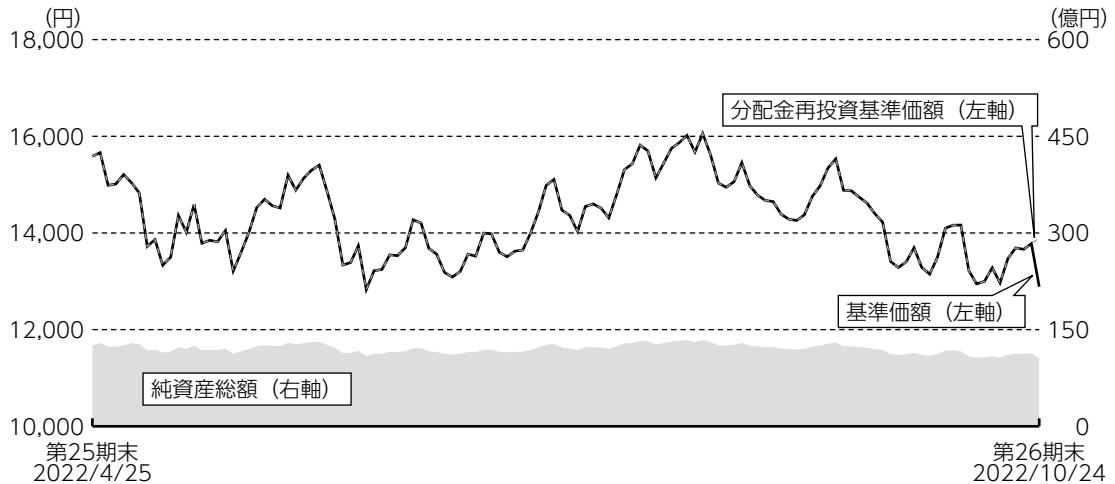
(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注4) 当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

運用経過

基準価額等の推移について

(2022年4月25日～2022年10月24日)



第26期首：15,586円

第26期末：12,890円 (既払分配金 1,000円)

騰落率：-10.9% (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

当期の基準価額は、既払分配金1,000円（税引前）込みで1,696円値下がりしました。なお、基準価額の騰落率（分配金再投資ベース）は-10.9%となりました。

基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は、主に組入株式の株価変動におけるマイナス要因（株価の下落）が、円安進行による為替効果や、その他のプラス要因を上回ったことにより、値下がりしました。

投資環境について

当期のグローバル株式市場は下落しました。エネルギー価格の高騰などを背景としたインフレ高進と世界的な金融引き締めの加速観測を背景に、株価は期の序盤から概ね下落基調をたどりました。6月半ばには、米国の利上げ加速に対する警戒感が一時後退したことに加え、値ごろ感から買い戻しの動きも活発化し、株価は回復に向かう局面もありました。しかし8月半ば以降は、インフレ抑制を重視するパウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長の発言などから米国の大福利上げの長期化観測が広がる中、世界的な景気後退リスクが意識されて再び下落基調となりました。

為替市場では、主要通貨に対して円が下落しました。世界的に金融引き締めが進む環境下で、日銀は金融緩和政策を維持しており、日本と他国・地域の金利差拡大観測を背景に円が独歩安の展開となりました。



ポートフォリオについて

当ファンドは、主として世界の次世代テクノロジーに関連する企業の株式を主要投資対象として、技術力や商品開発力を背景に高い成長が見込まれる銘柄を選定しました。なお、期中の株式組入比率は概ね高位を維持しました。

●期中の主な動き

当該期間では、テーマ別の構成比に大きな変化はありませんでした。

ただし、情報テクノロジーのテーマでは、成長見通しに対して相対的に割安と判断したソフトウェアのマイクロソフト（米国）や、半導体（CPU）のインテル（同）について、新規にポジションを構築したほか、ゲームソフトのテイクツー・インターラクティブ・ソフトウェア（同）に追加投資する、などの取引を行いました。

一方、ネット通販のアマゾン・ドット・コム（米国）、画像処理・PDF編集ソフトのアドビ（同）の全売却や、半導体（ネットワーク、ストレージ関連）のマーベル・テクノロジー（同）を一部売却する、などの取引を行いました。

『宇宙テクノロジー』では、当該テーマで唯一保有する通信計測機器のキーサイト・テクノロジーズについて、数年にわたる株価上昇で当面の好材料をほぼ織り込んだとの判断から利益確定の全売却を行い、テーマとしてのウェイトをゼロとしました。

※テーマは、当ファンドの運用方針に基づき当社が独自に分類したものです。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

分配金について

当期の分配金は、基準価額の水準や市況動向等を勘案し、1万口当たり1,000円（税引前）といったしました。分配にあてなかった利益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳 (1万口当たり・税引前)

項目	第26期
	2022年4月26日～2022年10月24日
当期分配金	1,000円
(対基準価額比率)	(7.199%)
当期の収益	－円
当期の収益以外	1,000円
翌期繰越分配対象額	3,776円

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は、「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

今後の運用方針

投資環境の見通し

株式市場は、もみ合う展開を予想します。米国株式については、利上げの幅やペースよりも政策金利の最終到達点に焦点がシフトしつつある中、当面は過度な信用不安の後退および利上げペースの鈍化期待が、市場心理をサポートすると見ています。ただし、株価が自律反発から持続的な上昇にシフトするには、インフレ率の明らかな鈍化傾向や労働市場の逼迫の緩和などが必要と考えます。引き続き、経済指標の内容および企業の決算動向に株価が左右される展開を想定しています。欧州株式は、英国市場の混乱が落ち着き、過度な世界の利上げ観測や信用不安などが後退している中、悲観一色の相場から脱しつつあります。一方で、ウクライナ情勢は深刻化しており、また足元での原油や天然ガスの価格上昇も懸念材料です。冬季を迎える欧州のエネルギー不足、そして景気の鈍化などが、引き続き欧州株式のリスク要因と考えます。

今後の運用方針

テクノロジー関連株は変動率の高い環境が当面続くとの見通しのもと、株価の相対的な割安度に着目し投資を行う方針です。テクノロジー関連の中では、半導体、インターラクティブ・ホームエンターテイメント（プラットフォーム経由でコンテンツおよび動画像などを配信する）、インターネットサービスおよびインフラストラクチャーといった分野に引き続き注目しています。

今後も高い技術力と商品開発力を有する企業に投資を行い、付加価値の追求を目指します。

1万口当たりの費用明細

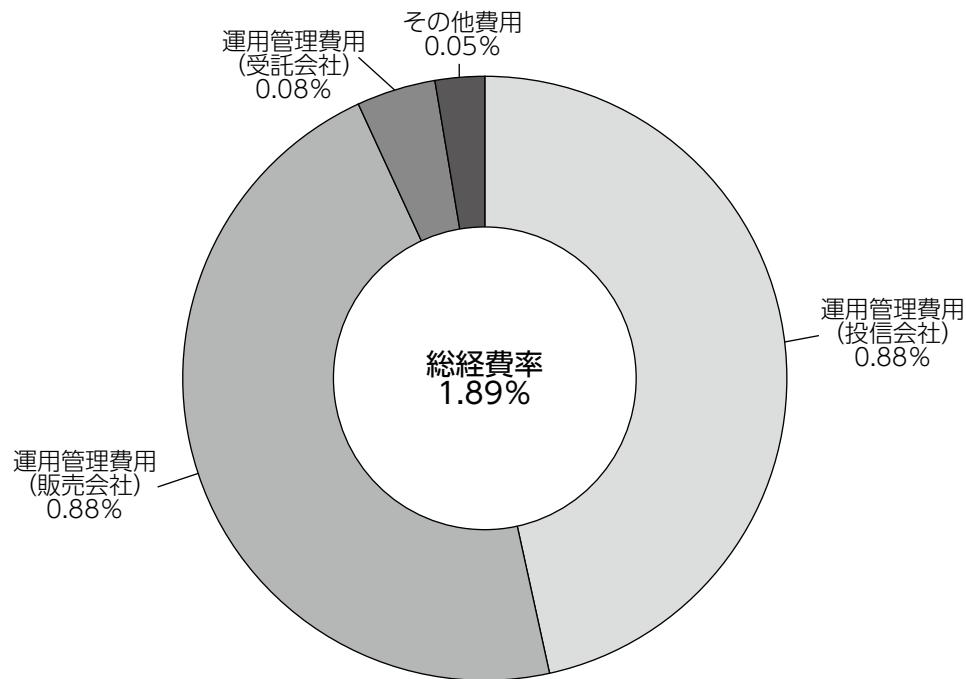
項目	当期 2022/4/26～2022/10/24		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	131円	0.916%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額（月末値の平均）は14,305円です。
（投信会社）	(63)	(0.439)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(63)	(0.439)	運用報告書等各種書類の交付、口座内でのファンドに係る管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(5)	(0.038)	運用財産の管理、運用指図実行等の対価
売買委託手数料 （株式）	7 (7)	0.046 (0.046)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 株式などを取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税 （株式）	1 (1)	0.006 (0.006)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券売買の都度発生する取引に関する税金
その他費用 （保管費用） （監査費用） （印刷費用等） （その他）	4 (2) (1) (1) (0)	0.027 (0.013) (0.005) (0.009) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用 監査法人等に支払うファンド監査に係る費用 法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用（EDINET含む）等 受益権の管理事務に関連する費用等
合計	143	0.995	

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

（注2）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

（注3）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報) 総経費率



(注1) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注2) 各比率は、年率換算した値です。

(注3) 上記の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.89%です。

期中の売買及び取引の状況 (自 2022年4月26日 至 2022年10月24日)

株式

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
国内	千株	千円	千株	千円
上場	5	31,829	10	53,812
外国	百株		百株	
アメリカ	8,596 (347)	千米ドル 42,742 (-)	8,827	千米ドル 48,860
カナダ	676	千カナダ・ドル 2,749	78	千カナダ・ドル 334
ヨーロ		千ユーロ		千ユーロ
フランス	231	776	334	1,309
オランダ	4	257	15	711
韓国	41	千韓国ウォン 416,207	48	千韓国ウォン 509,648
台湾	120 (-)	千新台湾ドル 8,996 (△ 976)	100	千新台湾ドル 6,560

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	13,438,421千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,924,426千円
(c) 売買高比率 (a)/(b)	1.12

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

主要な売買銘柄 (自 2022年4月26日 至 2022年10月24日)

株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
MICROSOFT CORP(アメリカ)	千株 32	千円 1,103,820	円 34,187	ADOBE INC(アメリカ)	千株 11	千円 574,790	円 49,942
INTEL CORP(アメリカ)	120	600,237	4,982	AMAZON.COM INC(アメリカ)	36	540,131	14,757
CARVANA CO(アメリカ)	73	339,840	4,639	ON SEMICONDUCTOR(アメリカ)	58	467,491	7,946
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE(アメリカ)	19	317,729	16,426	VMWARE INC-CLASS A(アメリカ)	26	382,009	14,320
TWILIO INC - A(アメリカ)	26	289,616	11,077	MARVELL TECHNOLOGY INC(アメリカ)	57	363,709	6,342
SHOPIFY INC - CLASS A(カナダ)	67	289,119	4,275	DROPBOX INC-CLASS A(アメリカ)	120	345,793	2,863
PURE STORAGE INC - CLASS A(アメリカ)	83	284,541	3,427	ADVANCED MICRO DEVICES(アメリカ)	27	316,287	11,338
COUPA SOFTWARE INC(アメリカ)	32	250,755	7,789	PINTEREST INC- CLASS A(アメリカ)	109	265,419	2,428
WAYFAIR INC- CLASS A(アメリカ)	33	243,197	7,364	F5 INC(アメリカ)	13	263,157	19,442
SNAP INC - A(アメリカ)	140	240,247	1,707	VISA INC-CLASS A SHARES(アメリカ)	8	230,587	27,327

(注) 金額は受け渡し代金。

利害関係人等との取引状況等 (自 2022年4月26日 至 2022年10月24日)

当期中の利害関係人等との取引はありません。

(注) 利害関係人等とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等です。

組入資産明細表 (2022年10月24日現在)

(1) 国内株式

上場株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
情報・通信業 (100.0%)			
ソフトバンクグループ	38.6	34.4	197,215
合計	株数・金額	38	34
	銘柄数 <比率>	1	1 <1.9%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注4) 一印は組み入れなし。

(2) 外国株式

銘柄	期首(前期末)	当期末			業種等	
	株数	株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)						
ADOBEC INC	百株	百株	千米ドル	千円		
ADVANCED MICRO DEVICES	108	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
AMAZON.COM INC	738	507	2,984	444,836	半導体・半導体製造装置	
INTEL CORP	17	—	—	—	小売	
MICROSOFT CORP	—	1,072	2,893	431,222	半導体・半導体製造装置	
MICRON TECHNOLOGY INC	—	274	6,657	992,178	ソフトウェア・サービス	
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE	732	653	3,663	546,002	半導体・半導体製造装置	
UNIVERSAL DISPLAY CORP	162	306	3,841	572,547	メディア・娯楽	
F5 INC	179	146	1,430	213,117	半導体・半導体製造装置	
NETFLIX INC	127	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
MASTERCARD INC - A	109	59	1,711	255,086	メディア・娯楽	
ON SEMICONDUCTOR	164	148	4,491	669,398	ソフトウェア・サービス	
VISA INC-CLASS A SHARES	996	479	3,146	468,878	半導体・半導体製造装置	
VMWARE INC-CLASS A	302	264	5,036	750,664	ソフトウェア・サービス	
MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC	251	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
MERCADOLIBRE INC	—	40	1,351	201,382	半導体・半導体製造装置	
AMBARELLA INC	21	16	1,357	202,346	小売	
TWILIO INC - A	275	235	1,270	189,385	半導体・半導体製造装置	
COUPA SOFTWARE INC	—	213	1,609	239,807	ソフトウェア・サービス	
SNAP INC - A	—	225	1,154	172,062	ソフトウェア・サービス	
OKTA INC	788	1,368	1,062	158,284	メディア・娯楽	
VEEVA SYSTEMS INC-CLASS A	185	248	1,364	203,330	ソフトウェア・サービス	
WIX.COM LTD	130	114	1,806	269,213	ヘルスケア機器・サービス	
DROPBOX INC-CLASS A	255	180	1,438	214,331	ソフトウェア・サービス	
CHEGG INC	1,137	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
PINTEREST INC- CLASS A	—	651	1,401	208,862	消費者サービス	
LYFT INC-A	1,030	—	—	—	メディア・娯楽	
UBER TECHNOLOGIES INC	727	864	1,172	174,712	運輸	
WOLFSPEED INC	712	524	1,468	218,892	運輸	
MARVELL TECHNOLOGY INC	217	126	1,337	199,400	半導体・半導体製造装置	
WAYFAIR INC- CLASS A	894	404	1,599	238,434	半導体・半導体製造装置	
CARVANA CO	215	408	1,357	202,294	小売	
PURE STORAGE INC - CLASS A	242	650	927	138,172	小売	
小計	株数・金額	10,723	10,840	59,421	8,855,658	
	銘柄数 <比率>	26	27	—	<84.3%>	

銘柄	期首(前期末)	当期末				業種等	
		株数	株数	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(カナダ) SHOPIFY INC - CLASS A	百株	百株	598	千カナダ・ドル 2,425	千円 264,373	ソフトウェア・サービス	
小計	株数 銘柄数 <比率>	598	1	2,425	264,373 <2.5%>		
(ユーロ…フランス) UBISOFT ENTERTAINMENT	866	763	千ユーロ 2,039	299,214	メディア・娯楽		
小計	株数 銘柄数 <比率>	866	1	2,039	299,214 <2.8%>		
(ユーロ…オランダ) ASML HOLDING NV	75	64	2,977	436,885	半導体・半導体製造装置		
小計	株数 銘柄数 <比率>	75	1	2,977	436,885 <4.2%>		
ユーロ計	株数 銘柄数 <比率>	941	2	5,017	736,099 <7.0%>		
(韓国) SK HYNIX INC	198	190	千韓国ウォン 1,725,744	179,822	半導体・半導体製造装置		
小計	株数 銘柄数 <比率>	198	1	1,725,744	179,822 <1.7%>		
(台湾) MEDIATEK INC	590	610	千新台湾ドル 34,587	160,106	半導体・半導体製造装置		
小計	株数 銘柄数 <比率>	590	1	34,587	160,106 <1.5%>		
合計	株数 銘柄数 <比率>	12,454	30	13,067	10,196,060 <97.1%>		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) -印は組み入れなし。

投資信託財産の構成

(2022年10月24日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 10,393,276	% 90.0
コール・ローン等、その他	1,151,095	10.0
投資信託財産総額	11,544,371	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産(11,320,356千円)の投資信託財産総額(11,544,371千円)に対する比率は98.1%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=149.03円、1カナダ・ドル=109.01円、1ユーロ=146.71円、1イギリス・ポンド=168.73円、1スウェーデン・クローネ=13.26円、1ノルウェー・クローネ=14.17円、1オーストラリア・ドル=94.84円、1香港ドル=18.98円、100韓国ウォン=10.42円、1新台湾ドル=4.6291円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年10月24日現在)

項目	当期末
(A) 資産	12,473,055,743円
コード・ローン等	1,067,709,255
株式(評価額)	10,393,276,097
未収入金	1,008,684,151
未収配当金	3,386,240
(B) 負債	1,969,858,957
未払金	928,683,787
未払収益分配金	814,812,458
未払解約金	114,087,659
未払信託報酬	110,615,068
未払利息	61
その他未払費用	1,659,924
(C) 純資産総額(A-B)	10,503,196,786
元本	8,148,124,588
次期繰越損益金	2,355,072,198
(D) 受益権総口数	8,148,124,588口
1口当たり基準価額(C/D)	12,890円

〈注記事項〉

期首元本額	8,083,941,814円
期中追加設定元本額	783,669,119円
期中一部解約元本額	719,486,345円
1口当たり純資産額	1,2890円

損益の状況

(自2022年4月26日 至2022年10月24日)

項目	当期
(A) 配当等収益	36,112,162円
受取配当金	35,956,150
受取利息	116,086
その他の収益金	56,829
支払利息	△ 16,903
(B) 有価証券売買損益	△1,263,476,296
売買益	2,416,301,220
売買損	△3,679,777,516
(C) 信託報酬等	△ 113,982,005
(D) 当期損益金(A+B+C)	△1,341,346,139
(E) 前期繰越損益金	1,175,112,166
(F) 追加信託差損益金	3,336,118,629
(配当等相当額)	(1,634,898,856)
(売買損益相当額)	(1,701,219,773)
(G) 計(D+E+F)	3,169,884,656
(H) 受益分配金	△ 814,812,458
次期繰越損益金(G+H)	2,355,072,198
追加信託差損益金	3,336,118,629
(配当等相当額)	(1,634,898,856)
(売買損益相当額)	(1,701,219,773)
分配準備積立金	1,442,612,917
繰越損益金	△2,423,659,348

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるもの含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,634,898,856円)および分配準備積立金(2,257,425,375円)より分配対象収益は3,892,324,231円(10,000口当たり4,776円)であり、うち814,812,458円(10,000口当たり1,000円)を分配金額としております。

分配金のお知らせ

1万口当たり分配金	
当期	1,000円

◇分配金をお支払いする場合

分配金のお支払いは決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

◇分配金を再投資する場合

お手取り分配金は、決算日の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◇分配金の区分について

- 分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。

- 分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。

◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

◇税金について

分配金は普通分配金に課税され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率が適用されます。

◇2020年1月1日以降の分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。